

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## マツダ株式会社（証券コード: 7261）

### 【見直し変更】

長期発行体格付  
格付の見直し

A-  
ネガティブ → 安定的

### 【据置】

債券格付

A-

### ■格付事由

- 国内中位の自動車メーカー。内燃機関技術に強みを有し、近年では燃費改善とコスト低減が見込めるSKYACTIVの搭載を進めてきた。トヨタ自動車との協業によってEV、コネクテッド、米国現地生産（21年内の生産開始予定）などの課題をクリアできる見通しであることは事業戦略面で重要性が高い。幅広い電動化戦略を展開する方針であり、30年時点での生産車全ての電動化とEV比率25%を想定している。中長期的に本格化するEV化への対応が注目される。
- 収益体質改善が進んでいる。前回レビューでは近年の北米事業の収益性悪化、コロナ禍影響による業績や財務の悪化を懸念して格付の見通しをネガティブとした。その後、抜本的な固定費削減で損益分岐点が低下し、北米事業の収益性も販売体制強化で改善傾向にある。SKYACTIV新世代商品（特にLarge商品群）導入や米国新工場稼働による本格的な利益貢献は23/3期以降の見通しであるが、収益体質改善を背景に安定した業績推移が予想される。コロナ禍影響で増加したネット有利子負債は削減が進み、中期的にも財務改善が想定される。以上より、格付を据え置き、格付の見通しを安定的に変更した。
- 22/3期営業利益650億円の計画（21/3期88億円）。前期からの固定費削減効果に加え、北米事業では販売ネットワーク改革の効果が出つつあり、販売費用減少が収益性改善につながっている。中期的にはLarge商品群導入や米国新工場稼働による利益貢献と環境規制対応が重要であり、注目される。
- 財務面では21/3期第1四半期末ネット有利子負債（現金及び現金同等物を控除後）はコロナ禍影響で2,090億円に増加したが、固定費削減や在庫コントロールなどでフリーキャッシュフローを改善し、21/3期末では171億円まで削減した。設備投資は22/3期でピークアウトする見込みであり、中期的に財務改善が想定される。

（担当）窪田 幹也・上村 暁生

### ■格付対象

発行体：マツダ株式会社

#### 【見直し変更】

| 対象      | 格付 | 見直し |
|---------|----|-----|
| 長期発行体格付 | A- | 安定的 |

#### 【据置】

| 対象                     | 発行額   | 発行日        | 償還期日       | 利率     | 格付 |
|------------------------|-------|------------|------------|--------|----|
| 第28回無担保社債（社債間限定同順位特約付） | 200億円 | 2017年12月7日 | 2024年12月6日 | 0.300% | A- |
| 第29回無担保社債（社債間限定同順位特約付） | 100億円 | 2017年12月7日 | 2027年12月7日 | 0.420% | A- |
| 第30回無担保社債（社債間限定同順位特約付） | 200億円 | 2019年9月5日  | 2026年9月4日  | 0.320% | A- |

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年8月31日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也  
主任格付アナリスト：窪田 幹也
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「自動車・自動車部品」(2012年3月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) マツダ株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル